

重点目標 7 男女ともに能力を発揮できる就業環境の整備の促進

施策の方向 (1)雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

施策の概要 ①雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保及び非正規労働者の雇用環境の整備促進のための関係法令や諸制度の普及・啓発

具体的施策 広報誌等による関係法令等の普及

事業・取組名 (予算事業名)	労使関係近代化促進事業 (広報誌「労働かごしま」の発行)【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	836千円	H29	836千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 性別を理由とした差別の禁止を規定する男女雇用機会均等法等の周知・啓発を図るとともに、男女間の賃金格差の解消を図るため労使への啓発を推進する。 また、パートタイム労働者などの非正規労働者の雇用条件や雇用環境の整備を促進するためパートタイム労働法等をはじめ関係法令の周知を図る。</p> <p>2 概要 広報誌「労働かごしま」の発行により、広く労使及び一般県民等に関係法令等の周知・啓発をはかる。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回(隔月発行) ○発行部数：1,900部/隔月 ○主な配付先：県内事務所, 市町村, その他関係機関等			広報誌「労働かごしま」の発行 ○発行回数：年6回(隔月発行) ○発行部数：1,900部/隔月 ○主な配付先：県内事務所, 市町村, その他関係機関等		

具体的施策 労働問題に関するセミナーの実施

事業・取組名 (予算事業名)	労働問題懇話会(労働セミナー)			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	212千円	H29	212千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 事業主と労働者がお互いの人格を尊重しあい働きやすい環境をつくるため、労働に関する問題や情勢に対し理解を深めてもらい、労使の相互理解と意思疎通を促進する。</p> <p>2 概要 講演及び関係機関の事務内容等についての説明を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 講演テーマ 「働きやすい職場環境づくりのために」 ～育児・介護休業法, 雇用保険法等改正とハラスメントの予防・対策～</p> <p>2 講師 社会保険労務士</p> <p>3 講演内容 事業主と労働者がお互いの人格を尊重し、職場における働きやすい環境をつくるため、労使の相互理解と意思疎通を促進するよう説明する。</p> <p>4 開催 ・霧島市 (10/21) ・鹿屋市 (10/27) ・奄美市 (11/1) ・薩摩川内市 (11/11) ・鹿児島市 (11/18)</p>			<p>1 講演テーマ 未定</p> <p>2 講師 未定</p> <p>3 講演内容 未定</p> <p>4 開催予定(10月～11月) ・鹿児島市 ・薩摩川内市 ・霧島市 ・鹿屋市 ・奄美市</p>		

施策の概要 ②女性の就労問題の把握と情報提供

具体的施策 県内事業所の労働条件等に関する実態調査による現状把握

事業・取組名 (予算事業名)	労働条件実態調査事業【再掲】			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	325千円	H29	325千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 男女の均等な就業機会等を確保するため、男女別の事業所の労働条件や採用状況の把握と情報提供に努める。</p> <p>2 概要 県内の常用労働者5人以上の1,000事業所を対象に、労働者の労働条件に関する諸制度等について総合的に調査し、結果を報告書としてまとめて労使関係者等に資料として提供することで、県内労働者の現状を明らかにし、労働条件改善等の啓発に資する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象地域 鹿児島県全域 ○調査時点 平成28年9月30日現在 ○調査の方法 郵送による配付, 回収 【基本調査(毎年実施)】 ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策 【付帯調査(3年に1度実施)】 ・特になし 			<ul style="list-style-type: none"> ○調査対象地域 鹿児島県全域 ○調査時点 平成29年9月30日現在 ○調査の方法 郵送による配付, 回収 【基本調査(毎年実施)】 ・育児・介護休業制度 ・次世代育成支援対策 【付帯調査(3年に1度実施)】 ・特になし 		

施策の概要 ④雇用に関する各種相談への対応

具体的施策 雇用の場における差別や就業条件に関する相談の実施

事業・取組名 (予算事業名)	男女共同参画相談事業【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	7,476千円	H29	7,533千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 雇用の場における性別に起因した(男女共同参画を阻害する行為等に関する)問題や悩みを抱える県民を支援する。</p> <p>2 概要 男女共同参画相談員が対応する一般相談(電話相談・面接相談)及び弁護士や精神科医等が対応する専門相談を実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	○男女共同参画相談事業 就労に関する相談 255件			○男女共同参画相談事業 就労に関する相談		

事業・取組名 (予算事業名)	労働問題相談事業			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	3,598千円	H29	3,396千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 県内の労働者等からの労働相談に対応するため、社会保険労務士の労働相談員を配置し、労働相談体制の整備を図る。</p> <p>2 概要 電話・面接による労働相談や関係市町と連携しての出張相談会を実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	【労働問題相談事業】 1 労働問題相談員の配置期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日			【労働問題相談事業】 1 労働問題相談員の配置期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日		

	月20日程度, 9時~17時 2 相談件数 484件	月20日程度, 9時~17時
--	----------------------------------	----------------

施策の方向 (2) 農林水産業・商工業等自営業の分野における就業環境の整備及び女性の経営参画の促進

施策の概要 ① 農林水産分野における就業環境の整備及び女性の経営参画の拡大と人材育成

具体的施策 家族経営協定締結の推進

事業・取組名 (予算事業名)	認定農業者育成支援事業(家族経営協定締結の推進)			所管課等	経営技術課	
事業主体	県(県担い手・地域営農 対策協議会)	予算額 (当初予算額)	H28	4,251千円の内数	H29	3,939千円の内数
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 効率的・安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため, 認定農業者等の担い手を確保・育成し, その経営発展を支援する。</p> <p>2 概要 市町村担い手協議会による認定農業者制度の推進, 家族経営協定締結推進対象者のリストアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営改善計画(意欲のある農業者が自らの経営を計画的に改善するために作成した同計画を市町村が認定した者が認定農業者)の作成等支援 ・ 農業経営改善計画と関連付けた家族経営協定の締結推進 ・ 認定農業者の共同申請(家族経営協定を締結し, 経営主以外の配偶者や後継者が共同経営者となっていれば, 複数の者による認定農業者の共同申請が認められている)の推進 ・ 経営の発展段階に応じた技術・経営改善支援 ほか 					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1) 市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成28年5月~29年3月 ・ 場所 各地域 ・ 内容 認定農業者制度, 共同申請, 家族経営協定等 <p>(2) 地域振興局農政普及課等による啓発, 締結支援活動の実施</p>			<p>1 家族経営協定の普及啓発</p> <p>(1) 市町村担い手育成総合支援協議会担当者等による地域での研修会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期 平成29年5月~30年3月 ・ 場所 各地域 ・ 内容 認定農業者制度, 共同申請, 家族経営協定等 <p>(2) 地域振興局農政普及課等による啓発, 締結支援活動の実施</p>		

具体的施策 農村における女性の地域農産物を活用した加工品開発等の起業活動の支援

事業・取組名 (予算事業名)	がんばる女性農業者育成支援事業【再掲】 (女性農業者ビジネスサポート事業)			所管課等	経営技術課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,652千円	H29	2,252千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 起業活動に取り組む起業の育成及び支援を行うとともに, 女性のもつさまざまな能力を生かす環境整備を通じ, 女性が新たに取り組むビジネスチャレンジ等を支援し, 地域の活性化を担う女性農業者を育成する。</p> <p>2 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物に付加価値を付けた商品の生産・販売等の起業活動の指導・支援 ・ 女性農業者が共同で自主企画する農業と異業種(観光業や商工業等)とがコラボレーションした新商品開発やイベント等の取組の支援 					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 起業活動の指導・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化に取り組む経営体の育成 ・ 農産加工組織の経営継承支援 ・ 異業種連携による新商品開発, 販売支援 ・ 女性起業のネットワーク化支援 			<p>1 起業活動の指導・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化に取り組む経営体の育成 ・ 農産加工組織の経営継承支援 ・ 異業種とコラボレーションした新たな取組支援 ・ 女性起業のネットワーク化支援 		

具体的施策 地域水産物を活用した加工品開発に向けた取組の支援

事業・取組名 (予算事業名)	漁業生産の担い手育成確保事業【再掲】			所管課等	水産振興課	

事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,367千円	H29	2,366千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。</p> <p>②概要 漁業就業者育成確保センターやUターンフェア等において就業フェアを実施するとともに、Uターン者の漁業就業希望者を対象に研修（ザ・漁師塾）を実施する。</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>①目的 効率のかつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため、水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など、中核的な担い手グループの育成を図る。</p> <p>②概要 中核的な協業体の育成支援、活動実績発表大会の開催、漁業士の認定、低利用資源の活用促進等。</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>①目的 漁村女性等を対象とした資質向上のための研修等を実施する。</p> <p>②概要 就業者研修、現地応用講座、コンサルタント派遣等を行う。</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○就業相談実績 75件（うち女性5件）</p> <p>○研修受講者 30名（うち女性2名）</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○活動実績発表大会 5名（うち女性1名）</p> <p>○漁業士の認定 4名（うち女性0名）</p> <p>○漁村女性活動グループ支援 1グループ（地域実践活動取組支援事業）</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○現地応用講座 3回</p> <p>○コンサルタント派遣 0箇所</p>			<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○漁業のPR、勧誘活動の実施</p> <p>○研修（ザ・漁師塾）の実施</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○水産物加工・販売等の企業的な活動を行うグループの育成</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○漁村女性等を対象とした資質向上のための研修の実施</p>		

施策の概要 ②商工業等自営業分野における就業環境の整備及び女性の経営参画の拡大と人材育成

具体的施策 商工会等の経営指導員による経営指導

事業・取組名 (予算事業名)	小規模対策事業(経営改善普及事業)			所管課等	商工政策課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28 [参考]	1,817,129千円 の一部	H29	1,837,290千円 の一部
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 商工会等に設置した経営指導員等が、小規模事業者等に対して実施する巡回指導や講習会を通じて、小規模事業者等における男女共同参画を促進する。</p> <p>2 概要 商工会等の経営改善普及事業に伴う人件費及び事業費を助成する。 ※ 当該事業は、小規模事業者の経営の改善発達を目的とした事業であるため、巡回指導や講習会等の内容には経営、金融、税務、労働及び経営革新等が含まれている。</p> <p>3 実施主体 商工会議所、商工会、県商工会連合会</p>					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績〔参考〕			H29年度の計画		
	<p>1 巡回指導・窓口指導の実施 指導件数 100,242件</p> <p>2 講習会等の開催 開催回数 682回</p>			巡回指導・窓口指導の実施や講習会等の開催		

具体的施策 商工会等女性部の活動促進を図る研修等の実施

事業・取組名 (予算事業名)	小規模対策事業(青年部・女性部活動推進事業)			所管課等	商工政策課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28 [参考]	25,924千円	H29	25,924千円
事業・取組の目的、概要	<p>1 目的 商工会等に設置されている女性部活動を推進するための講習会等を実施することで、女性部の組織強化と部員の資質向上を図る。</p>					

事業・取組の目的、概要	2 概要 商工会等に設置されている女性部等活動推進のための講習会、研修会、交流会等の開催経費を助成する。 3 実施主体 商工会議所、県商工会連合会	
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績〔参考〕	H29年度の計画
	1 講習会等の開催（女性部のみ記載） (1) 講習会等 開催回数 9回 参加者数 943人 (2) 研修会 開催回数 28回 参加者数 771人 (3) 交流会 開催回数 5回 参加者数 224人	講習会等の開催

施策の方向 (3)女性の能力発揮のための支援

施策の概要 ①就業継続や再就職の支援

具体的施策 就業継続や再就職に関する必要な知識や情報の提供と相談対応

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしま女性活躍推進事業所応援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 企業等に対し、固定的役割分担意識を反映した職業観の解消、仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り、県内企業の女性登用の促進や女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備づくりを促進する。 2 概要 平成27年度に実施した「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」の報告会とダイバーシティ・マネジメントについての理解を深めるための講演会を開催するとともに、事業所にアドバイザーを派遣し、長時間労働など男性中心の働き方の見直し、柔軟な働き方を推進する等、女性活躍推進に取り組む事業所を支援する。					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	1 「女性が働き続けられる職場づくり促進事業」報告会と講演会（かごしま「女性活躍推進事業所」応援大会）の開催 ・期 日：平成28年6月24日(金) ・場 所：かごしま県民交流センター ・参加者：205人 2 女性活躍応援アドバイザーの派遣 ・対 象：県内事業所 5社 (株)大阪屋製菓、(株)研文堂、 (株)下園薩男商店、城山薬品(株)、 リバティウエルネス(株) ・内 容：①スタートアップ研修 (多様性理解ワークショップ、経営課題抽出円卓会議) ②職場環境整備コンサルティング (H27.3補正(繰越)2,250千円)			/		

事業・取組名 (予算事業名)	女性の活躍推進支援事業 (かごしまの女性就業支援事業) 【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	— 千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 企業等に対し、固定的役割分担意識を反映した職業観の解消、仕事と生活の調和に関する意識啓発を図り、県内企業の女性登用の促進、女性の就業継続や再就職が可能な職場環境の整備を行う。					

	2 概要 企業のトップや各種業界全体の意識改革・働き方改革のための研修や女性社員のキャリア研修を開催する。	
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績	H29年度の計画
	○ 女性登用支援講座の実施 「“働く人の幸福”と“事業所の活力”を共に かなえる中・小規模事業所におけるダイバー シティ推進セミナー」の開催 ① 経営者・人事労務担当者対象 ・期 日：1月24日（火） ・受講者：39人 ② 経営者対象 ・期 日：2月3日（金） ・受講者：28人 ③ 就業中の女性対象 ・期 日：2月24日（金） ・受講者：33人 ※場所はいずれもかごしま県民交流センター (H27.3補正(繰越)1,028千円)	

事業・取組名 (予算事業名)	いきいきと働く女性応援事業 (女性のキャリアアップ支援事業)【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	— 千円	H29	6,687千円
事業・取組の 目的、概要	1 目的 働き又は働こうとする全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮することができるよう、意欲と能力の向上を図る。 2 概要 女性が将来のキャリアデザインを描き、意欲を持って就業できるよう、意識の向上や能力開発の支援を行うとともに、ロールモデルの提示や交流の機会を提供するためのセミナーを開催する。					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
				1 働き続けたい女性のためのキャリアアップセミナー ・キャリアデザインセミナー 対象：働き又は働こうとする全ての女性 ・ロールモデルの提供セミナー 対象：将来管理職に就く可能性のある女性や昇進に悩む女性 ・仕事と生活の両立に向けたセミナー 対象：仕事と生活の両立に問題・不安を抱えている女性やその家族等 2 働きたい女性のためのキャリアデザインセミナー ・女子学生のためのエンパワメントセミナー 対象：学生 (H28.3補正(繰越)3,298千円)		

事業・取組名 (予算事業名)	働きたい女性の再就職支援事業 (H28) 働きたい女性の就職サポート事業 (H29)			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	1,026千円	H29	1,026千円
事業・取組の 目的、概要	1 目的 結婚・出産・子育て等を理由に就労を中断し、再就職を希望しているものの、ブランク等による不安からスムーズに求職活動を行えない女性や、非正規職員で働きながら、正規雇用者への転職を希望する女性を対象に、就職に必要な知識等を習得するための研修(プレ訓練)を実施することにより、働きたい女性の就職を支援する。 2 概要 民間教育訓練機関等に委託して再就職を支援する研修(プレ訓練)を実施					
	H28年度の実績			H29年度の計画		
	再就職を支援する研修(プレ訓練)を民間教			就職等を支援する研修(プレ訓練)を民間教育訓		

事業・取組の 具体的実施状 況	育訓練機関等に委託して実施 ○ 実施回数：1回×6人，1回×16人， 1回×14人 ○ 研修内容：3日間 ・ビジネスコミュニケーション ・自己分析と自己決定 ・キャリアコンサルティング	練機関等に委託して実施 ○ 実施回数：2回×20人 ○ 研修内容：5日間 ・ビジネスコミュニケーション ・自己分析と自己決定 ・キャリアコンサルティング
-----------------------	--	---

具体的施策 子育て中の女性等に対する再就職支援窓口（マザーズコーナー）の周知

事業・取組名 (予算事業名)	・労使関係近代化促進事業 (広報誌「労働かごしま」の発行)【再掲】 ・マザーズコーナーとの連携			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	836千円	H29	836千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 子育てしながら就職を希望する人に対して，子ども連れで来所しやすい環境を整備し，個々の希望やニーズに応じたきめ細やかな就職支援を行うことにより，再就職支援の充実を図る。 2 概要 労働局と連携して，マザーズコーナーの普及・啓発をはかる。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	広報誌「労働かごしま」の発行 ○ 発行回数：年6回(各月発行) ○ 隔月の発行部数：1,900部 ○ 主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○ 掲載記事の内容：マザーズコーナーの御案内			広報誌「労働かごしま」の発行 ○ 発行回数：年6回(各月発行) ○ 隔月の発行部数：1,900部 ○ 主な配布先：県内事業所，市町村，その他関係機関 ○ 掲載記事の内容：マザーズコーナーの御案内		

施策の概要 ②職業能力開発等の支援

具体的施策 職業訓練の実施

事業・取組名 (予算事業名)	雇用セーフティネット対策事業			所管課等	雇用労政課	
事業主体	県(県立高等技術専門学校)	予算額 (当初予算額)	H28	523,709千円	H29	523,038千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 民間教育訓練機関等を効果的に活用し，離職者等の就職促進に資する多様な教育訓練機会を確保し，これらの者の早期の就職促進を図る。 2 概要 介護・福祉関連や情報関連の訓練を集合形式で実施。					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	定員：1,667人 コース数：80コース 入校者数：1,424人 修了者数：1,225人 就職者数：944人 (「就職者数」は訓練終了3か月後のもの)			定員：1,646人 コース数：80コース		

具体的施策 就業に関する相談対応・助言

事業・取組名 (予算事業名)	男女共同参画相談事業【再掲】			所管課等	男女共同参画センター	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	7,476千円	H29	7,533千円
事業・取組の 目的, 概要	1 目的 女性が働き続けていく上での，性別に起因した(男女共同参画を阻害する行為等に関する)問題や悩みを抱える県民を支援する。					

	2 概要 男女共同参画相談員が対応する一般相談（電話相談・面接相談）及び弁護士や精神医等が対応する専門相談を実施する	
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績	
	○ 男女共同参画相談事業 就労に関する相談 255件	
	H29年度の計画	
	○ 男女共同参画相談事業 就労に関する相談	

施策の概要 ③起業に対する支援

具体的施策 起業のための知識や手法に関するセミナーの開催等各種支援の実施

事業・取組名 (予算事業名)	小規模対策事業(創業・経営革新支援事業)			所管課等	商工政策課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28 [参考]	5,664千円	H29	5,320千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 ビジネスプラン作成方法や経営に関する諸課題等の解決方法を伝授する少人数の講座を実施することにより, 参加者に密着した形で創業・経営革新や経営基盤の安定・強化への取組に向けた具体的解決を支援する。</p> <p>2 概要 商工会等が実施する創業講座, 経営革新講座等の開催経費を助成する。</p> <p>3 実施主体 商工会議所, 商工会</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績〔参考〕			H29年度の計画		
	講習会等の開催 実施団体 12団体 開催回数 62回 参加者数 437人			講習会等の開催		

事業・取組名 (予算事業名)	かごしま産業おこし挑戦事業等			所管課等	産業立地課	
事業主体	公益財団法人 かごしま産業支援センター	予算額 (当初予算額)	H28	30,815千円	H29	6,347千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 起業を目指す個人等に対して, 各種支援を実施する。</p> <p>2 概要 必要な経費の助成等</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま産業おこし挑戦事業(地域資源活用起業家支援事業) 採択件数: 1件 ・ベンチャープラザ開催事業 3回開催, 12社参加(うち県内企業10社) ・ビジネスインキュベータ事業 20室に対し, 入居なし(H29年3月末) ※平成28年度末にて廃止 			<ul style="list-style-type: none"> ・かごしま産業おこし挑戦事業(地域資源活用起業家支援事業) 採択件数: 新規1件, 継続1件 ・ベンチャープラザ開催事業 3回開催, 12社参加 		

事業・取組名 (予算事業名)	地域活性化起業家支援事業			所管課等	産業立地課	
事業主体	公益財団法人 かごしま産業支援センター	予算額 (当初予算額)	H28	81,168千円	H29	千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 過疎地域等の定住人口の少ない地域において, 地域の需要や雇用を支える事業で起業を志す者等に対し, 起業初期段階の負担軽減を図り, 起業しやすい環境を整備することにより, 新たなビジネスや雇用を創出し, 地域の活性化を促進する。</p>					

	2 概要 起業予定者の起業に必要な初期投資や起業後2年未満の事業者の起業初期に必要な費用の助成	
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績	H29年度の計画
	・起業促進支援事業 支援件数：新規18件	・スタートアップ支援事業 支援件数：新規21件

具体的施策 商工業・農林水産業に関する各種融資制度の実施

事業・取組名 (予算事業名)	林業・木材産業改善資金貸付事業			所管課等	環境林務課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	101,983千円	H29	101,757千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 林業経営及び木材産業経営の健全な発展, 林業生産力の増大並びに林業従事者の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>2 概要 林業・木材産業の経営改善, 林業労働災害の防止, 林業労働従事者の確保に必要な資金を無利子で貸付ける。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	貸付実績 〈林業分野〉 6,770千円 〈木材産業分野〉 なし			貸付計画 〈林業分野〉 50,000千円 〈木材産業分野〉 50,000千円		

事業・取組名 (予算事業名)	県中小企業融資制度運営事業(中小企業信用保証料補助事業)			所管課等	経営金融課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	149,092千円 (県制度全体)	H29	159,173千円 (県制度全体)
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 目的 中小企業者の経営の合理化及び経営の安定強化に必要な資金の融資を行うことにより, 本県中小企業の健全な振興発展を図る。</p> <p>2 概要 保証機関に対し, 県中小企業融資制度の信用保証料の補助を行うことにより, 通常の保証料率より引き下げ, 中小企業者の保証料負担を軽減する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状 況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 創業支援資金融資実績 54件 238,990千円 うち女性 13件 51,600千円</p> <p>※ 平成26年度から, 女性や青年(30歳未満)の創業者に対する信用保証料率について, 通常0.16%の引き下げから, さらに0.16%引き下げる措置を設けている。</p>			<p>1 県中小企業融資制度融資枠(全資金) 350億円</p> <p>2 「創業支援資金」は, 県内で新たに事業を開始しようとするときに利用できる資金。 女性や青年(30歳未満)の創業者に対する信用保証料率の引き下げ措置は, 本年度も引き続き実施する。</p>		

事業・取組名 (予算事業名)	沿岸漁業改善資金貸付事業			所管課等	水産振興課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	204,138千円	H29	203,963千円
	1 目的 沿岸漁業の健全な発展, 漁業生産力の増大, 沿岸漁業従事者の福祉の向上を図る。					

事業・取組の目的、概要	2 概要 沿岸漁業従事者等に対し、操船漁ろう等の機器導入、漁家の住居等の改善、青年漁業者等の養成確保を図るための資金を無利子で貸し付ける。	
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績	
	1 経営等改善資金 5件 2,475千円（うち女性0件） 2 生活改善資金 0件 3 青年漁業者等養成確保資金 0件	H29年度の計画 貸付額 200,000千円

事業・取組名(予算事業名)	農業制度資金利子補給補助事業			所管課等	農業経済課	
事業主体	県	予算額(当初予算額)	H28	149,946千円	H29	141,837千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 農業者の経営基盤の強化に必要な資金や既往責務の負担軽減に必要な資金を低利で融通するため、金融機関等に対して利子補給補助を行う。 2 概要 県利子補給補助の対象となっている資金を融資した融資機関等に対して、利子補給金等を交付する。					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	農業者の経営基盤強化等に必要な資金に対する利子補給金等の交付を行った。 主な制度資金の県利補給補助の実績 農業近代化資金利子補給金 108,199千円			県利子補給補助対象資金の融資計画額 3,774,000千円 利子補給金等予算額(全体) 141,837千円		

施策の概要 ④新規就業に対する支援

具体的施策 就農を促進するための相談活動等各種支援や啓発の実施

事業・取組名(予算事業名)	新規就農・就業総合支援事業(新規就農支援事業)			所管課等	経営技術課	
事業主体	県,(公社)鹿児島県農業・農村振興協会(県農業者等育成センター)	予算額(当初予算額)	H28	10,176千円	H29	9,560千円
事業・取組の目的、概要	1 目的 「農業経営基盤強化促進法」に基づく事業の実施や、地域における就農促進活動の支援により、次代の農業を担う優れた新規就農者の育成及び確保を図るとともに、育成した新規就農者等の定着を推進する。 2 概要 (1) 就農相談・就業支援活動, (2) 新規就農・就業対策に関する調査・検討, (3) 現地就農トレーナーによる新規就農者等への助言・指導, (4) 現地就農トレーナーの活動支援, (5) 青年農業者等育成センターの運営					
事業・取組の具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	(1) 就農相談・就業支援活動 ア 就農相談等の実施 427件 イ 青年等就業計画の作成支援 (随時) (2) 新規就農・就業対策に関する調査・検討 ア 新規就農・就業対策検討会議 1回 イ 新規就農者確保及び定着状況等の調査 1回 (3) 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 ・ 現地就農トレーナー設置 15地区 (4) 現地就農トレーナー活動検討会 ア 新任就農トレーナー研修会の開催 1回 イ 全国・九州沖縄地区研修会への派遣 2回 (5) 青年農業者等育成センターの運営 ア 就農相談活動実施 183件 イ 就業支援活動企画会議の開催 2回			(1) 就業計画の認定・就業支援活動 ア 就業相談等の実施 (随時) イ 青年等就業計画の作成支援 (随時) (2) 新規就農・就業対策に関する調査・検討 ア 新規就農・就業対策検討会議 1回 イ 新規就農者確保及び定着状況等の調査 1回 (3) 現地就農トレーナーによる新規就農者への助言・指導 ・ 現地就農トレーナー設置 15地区 (4) 現地就農トレーナーの活動支援 ア 新任就農トレーナー研修会の開催 1回 イ 全国・九州沖縄地区研修会への派遣 2回 (5) 青年農業者等育成センターの運営 ア 就業相談活動実施 (随時) イ 就業支援活動企画会議の開催 2回		

具体的施策 林業へ新規就業を促進するための相談活動等各種支援や啓発の実施

事業・取組名 (予算事業名)	森林整備担い手育成確保総合対策事業			所管課等	森林経営課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	741千円	H29	741千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>○ 「鹿児島きこり塾」の開催</p> <p>1 目的 林業の就業に必要な技術・技能の習得及び女性の就業に係る情報の提供, 相談等を行い, 新規就業の促進を図る。</p> <p>2 概要 森林・林業に関する知識・技術の習得, 森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見学, 林業の作業に必要な資格取得のための講習, 就業相談会などを実施する。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>○ 「鹿児島きこり塾」の開催</p> <p>森林・林業に関する知識・技術の習得, 森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見学, 林業の作業に必要な資格取得のための講習, 就業相談会などを実施する。</p> <p>・受講者: 24名 ・実施時期: 7月11日~7月29日</p>			<p>○ 「鹿児島きこり塾」の開催</p> <p>森林・林業に関する知識・技術の習得, 森林組合・林業事業体の職場や伐採現地等の見学, 林業の作業に必要な資格取得のための講習, 就業相談会などを実施する。</p> <p>・受講者: 25名(予定) ・実施時期: 7月10日~7月28日</p>		

具体的施策 漁業への新規就業を促進するための相談活動等各種支援や啓発の実施

事業・取組名 (予算事業名)	漁業生産の担い手育成確保事業【再掲】			所管課等	水産振興課	
事業主体	県	予算額 (当初予算額)	H28	2,367千円	H29	2,366千円
事業・取組の 目的, 概要	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>①目的 意欲と能力のある新規漁業就業者の育成確保を図る。</p> <p>②概要 漁業就業者育成確保センターやUターンフェア等において就業フェアを実施するとともに, Uターン者の漁業就業希望者を対象に研修(ザ・漁師塾)を実施する。</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>①目的 効率のかつ安定的な沿岸漁業経営の促進を図るため, 水産物の加工・販売等の活動を行う漁村女性など, 中核的な担い手グループの育成を図る。</p> <p>②概要 中核的な協業体の育成支援, 活動実績発表大会の開催, 漁業士の認定, 低利用資源の活用促進等。</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>①目的 漁村女性等を対象とした資質向上のための研修等を実施する。</p> <p>②概要 就業者研修, 現地応用講座, コンサルタント派遣等を行う。</p>					
事業・取組の 具体的実施状況	H28年度の実績			H29年度の計画		
	<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○就業相談実績 75件(うち女性5件) ○研修受講者 30名(うち女性2名)</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○活動実績発表大会 5名(うち女性1名) ○漁業士の認定 4名(うち女性0名) ○漁村女性活動グループ支援 1グループ (地域実践活動取組支援事業)</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○現地応用講座 3回 ○コンサルタント派遣 0箇所</p>			<p>1 新規就業者確保対策事業</p> <p>○漁業のPR, 勧誘活動の実施 ○研修(ザ・漁師塾)の実施</p> <p>2 中核的漁業者育成確保事業</p> <p>○水産物加工・販売等の企業的な活動を行うグループの育成</p> <p>3 研修推進事業</p> <p>○漁村女性等を対象とした資質向上のための研修の実施</p>		

具体的施策 福祉分野の職業紹介

事業・取組名 (予算事業名)	福祉人材センター運営事業			所管課等	社会福祉課	
事業主体	県社会福祉協議会	予算額 (当初予算額)	H28	25,325千円	H29	25,325千円

事業・取組の目的, 概要	1 目的 福祉人材センター運営事業を円滑かつ効果的に実施するために、福祉人材センター運営委員会を開催。 2 概要 ① 福祉人材無料職業紹介事業の実施 ② 福祉職場就職ガイダンスの開催 ③ 福祉職場就職支援講座								
事業・取組の具体的実施状況	H 2 8 年度の実績	H 2 9 年度の計画							
	1 福祉人材無料職業紹介事業 <table border="1" data-bbox="387 338 847 394"> <thead> <tr> <th>求人登録</th> <th>求職登録</th> <th>紹介</th> <th>採用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,812</td> <td>1,520</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> 2 福祉職場就職ガイダンスの開催 ・実施時期 ①平成28年8月4日 129名参加 ②平成29年2月11日 76名参加 (採用実績 51名) 3 福祉職場就職支援講座 ・参加人員 延べ80名 ・実施時期 11月19日～11月26日 (全3回)	求人登録	求職登録	紹介	採用	8,812	1,520	12	13
求人登録	求職登録	紹介	採用						
8,812	1,520	12	13						